



第 32 期
事業報告書

(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)



株式会社 ジクト



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第32期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）が終了いたしましたので、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。
当事業年度におけるわが国経済は海外経済の拡大に伴う輸出の増加が見られるとともに、輸出関連産業の設備投資が増加してきており、輸出を中心とした総需要額の拡大から、緩やかな回復基調のもとで推移してまいりました。
当社グループの基幹となる外食産業におきましては、業態業種によって若干のバラツキが見られるものの、概ね順調に推移いたしました。
当社グループにおきましては、減損会計の適用により7,500百万円の減損損失が発生し債務超過の可能性があったものの、平成18年7月14日に第三者割当増資による株式の発行を行い普通株式20百万株（発行価額18億円）を株式会社コロワイドに割当て同社の子会社となるとともに同社に対して転換社債型新株予約権付社債（発行価額22億円）を発行いたしました。また、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行、株式会社東和銀行に無議決権優先株式（総額32億円）を発行いたしました。

このような状況のもと、当社グループは事業再構築の一環として、また業務の効率化、外食事業への特化・集中を進める観点から外食事業以外の事業に係る資産及び遊休資産の早期売却に取り組んでおります。さらに不採算店舗の閉鎖等を積極的に行うとともに既存店舗のリニューアルを33店舗実施いたしました。

新規出店店舗は亀有に2店舗、宇都宮に1店舗、守谷に1店舗、また32店舗を閉鎖いたしました結果「ステーキ宮」を中心とした洋食業態は60店舗、「和処ダイニング暖や」を中心とした和食業態は73店舗、その他19店舗となり、当期末の飲食店舗は152店舗、うちフランチャイズ店は4店舗となりました。

この結果、飲食事業の売上高は16,805百万円（前期比11.1%減）となりました。
建築事業につきましては、前事業年度まで株式会社日総トレードにおいて売上が計上されましたが、当事業年度期首より営業を停止しております。また、不動産関連の賃貸収入は当事業年度より会計処理の変更により営業外収益の区分において計上しているため、売上高の計上はありません。

福祉介護事業につきましては、外食事業への特化・集中による施設の売却等により平成18年8月31日までに全施設を売却及び閉鎖しており売上高は138百万円（前期比46.9%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は16,943百万円（前期比17.0%減）、経常利益113百万円（前年同期は△823百万円）、当期純損失8,479百万円（前年同期は1,519百万円）となりました。

翌連結会計年度において、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼される企業集団として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地への出店を推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社グループでしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えるとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

③ 商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニュー及び他社との差別化メニューの開発は、競合がいつそう厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発及びその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長及び職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議での意識付け、また、スーパーバイザーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることができるよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

さらに、不適切な会計処理が発見できなかった内部管理体制の強化及びコンプライアンスに対する役員、全従業員の意識改革を重要課題と認識し、抜本的な管理体制の改善に取り組んでおります。健全経営を確立し、株主及び投資家の皆様に適時・適切な情報開示が行えるよう改革を実践してまいります。

なお、改善すべき点として以下の6項目に取り組んでいます。

① 内部統制機能の強化

組織及び社内業務処理体制の再構築を行います。

② 取締役会の意思決定の改善

経営陣を大幅に変更しガバナンス体制の強化を図るとともに、取締役会の機能を充実させます。

③ 監査機能の強化

社外より監査役を招聘するとともに内部監査室を増員し、緻密な監査の実施を目指します。

④ 本部組織の職務と担当者の長期にわたる固定化の抑制

活発な人事異動を行い職務と担当者の流動化を図ります。

⑤ コンプライアンス（法令遵守）に対する社員の意識向上

外部より招聘した取締役を中心として、社内に法令遵守に対する意識を徹底してまいります。

⑥ 適切な法定開示・適時開示体制の強化

適時開示に係る社内体制を構築するとともに、情報開示への認識を深めてまいります。

また、昨年度は事業再構築のための抜本策を大胆に展開して参りましたが、3月にはグループ会社である「アムゼ株式会社」と合併し、商号も「株式会社ジクト」と改めました。今後も事業再構築のスピードアップを図り、新生「ジクト」として「本物のおいしさ」「本物の楽しさ」を追求しつつ、中長期的な収益力の強化を全社一丸となって進めて参る所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月24日

代表取締役社長 木村 環

連結貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,607,858	流動負債	3,010,415
現金及び預金	969,233	買掛金	743,340
たな卸資産	136,969	一年内返済予定長期借入金	1,166,666
前払費用	228,510	未払金	302,896
未収入金	182,815	未払法人税等	123,519
その他	93,063	未払費用	353,135
貸倒引当金	△ 2,733	賞与引当金	27,315
固定資産	10,625,008	閉店損失引当金	169,514
有形固定資産	6,079,856	その他	124,026
建物及び構築物	4,084,199	固定負債	9,209,692
器具備品	232,018	社債	2,200,000
土地	1,754,421	長期借入金	5,833,333
その他	9,216	退職給付引当金	39,424
無形固定資産	91,780	負ののれん	2,209
投資その他の資産	4,453,371	債務保証損失引当金	36,900
投資有価証券	1,175,348	預り保証金	1,003,221
長期前払費用	160,000	その他	94,603
差入保証金	3,016,918	負債合計	12,220,107
その他	624,299	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 523,194	株主資本	426,670
資産合計	12,232,867	資本金	6,294,197
		資本剰余金	5,611,331
		資本準備金	5,611,331
		利益剰余金	△11,464,798
		自己株式	△ 14,060
		評価・換算差額等	△ 413,911
		その他有価証券 評価差額金	△ 356,328
		繰延ヘッジ損益	△ 57,582
		純資産合計	12,759
		負債・純資産合計	12,232,867

連結損益計算書

〔平成18年3月1日から〕
〔平成19年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,943,937
売上原価	5,911,554
売上総利益	11,032,383
販売費及び一般管理費	10,738,044
営業利益	294,339
営業外収益	595,603
受取利息	17,779
受取配当金	14,556
家賃収入	504,518
投資有価証券売却益	2,996
雑収入	55,753
営業外費用	776,475
支払利息	250,863
家賃収入原価	400,737
投資有価証券売却損失	11,255
雑損失	113,619
経常利益	113,467
特別利益	484,246
固定資産売却益	324,836
貸倒引当金戻入益	34,619
不動産分譲事業撤退益	124,789
特別損失	8,927,629
固定資産売却損	196,582
固定資産除却損	439,260
リース契約解約損	247,707
賃貸借契約解約損	267,578
債務保証引当金繰入額	36,900
閉店損失引当金繰入額	169,514
前期損益修正損	46,882
減損	7,500,089
その他	23,113
税金等調整前当期純損失	8,329,914
法人税、住民税及び事業税	114,040
法人税等調整額	34,783
少数株主利益	544
当期純損失	8,479,283

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年3月1日から〕
〔平成19年2月28日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	3,794,197	3,111,331	△ 2,985,514	△ 12,677	3,907,336
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	2,500,000	2,500,000			5,000,000
当 期 純 損 失			△ 8,479,283		△ 8,479,283
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,382	△ 1,382
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,500,000	2,500,000	△ 8,479,283	△ 1,382	△ 3,480,665
平成19年2月28日 残高	6,294,197	5,611,331	△11,464,798	△ 14,060	426,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年2月28日 残高	△ 45,786	—	△ 45,786	6,510	3,868,060
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行					5,000,000
当 期 純 損 失					△ 8,479,283
自 己 株 式 の 取 得					△1,382
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 310,541	△ 57,582	△ 368,124	△ 6,510	△ 374,635
連結会計年度中の変動額合計	△ 310,541	△ 57,582	△ 368,124	△ 6,510	△ 3,855,301
平成19年2月28日 残高	△ 356,328	△ 57,582	△ 413,911	—	12,759

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表を訂正した事実及び前連結会計年度において1,519,032千円の当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触する可能性が生ずることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当連結会計年度において主要取引金融機関へ無議決権優先株式総額3,200,000千円の発行と株式会社コロイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロイドの子会社となりました。

また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行いました。増資及び遊休資産売却により、前連結会計年度に生じていた期限の利益喪失に係る請求の猶予を受けていた社債及びシンジケートローンを含む借入金の全額について繰上償還及び返済を行い、前連結会計年度末の有利子負債残高18,870,314千円は当連結会計年度末では9,200,000千円まで減少しました。

しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当連結会計年度において8,479,283千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループではこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。また、平成19年3月31日に株式会社コロイドの子会社であるアムゼ株式会社を吸収合併したことにより、居酒屋事業の店舗オペレーションの強化やメニュー開発・店舗展開といった各機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティック機能の一元化及び本部体制の共通化を推進し、一層の収益力向上及びコスト削減を進めるとともに、株主資本の充実が見込まれており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社宮地ビール
株式会社エムワイフーズ
尚、株式会社日総トレードは平成18年12月8日付で当社と合併しました。 |

② 非連結子会社の状況

該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 有限会社ステーキ篠田
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 月別総平均法による原価法
- ・ 店 舗 食 材 月別総平均法による原価法
- ・ 原 材 料 月別総平均法による原価法
- ・ 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び車輛運搬具	2～14年
器具備品	2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。
ハ. 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
ニ. 債務保証損失引当金	債務保証の損失に備えるため、被保証先の財政状態の実績を勘案し、損失見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
ホ. 閉店損失引当金	当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 （会計処理の変更） 連結会社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当連結会計年度より店舗閉店の意思決定時において、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度下期以降、ノロウイルスの流行や飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化している中、当連結会計年度下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、固定資産の減損損失を計上するとともに、閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を169,514千円計上したため、従来の方と比較し、税金等調整前当期純損失が同額多く計上されております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度における算入額は24,289千円であります。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(7) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が7,500,089千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,341千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月

27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(販売促進値引の計上区分)

従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上してまいりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ334,422千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分)

従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は504,518千円、販売費及び一般管理費は400,737千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。この変更は、当連結会計年度に、当社グループが株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。

(投資有価証券売却損益の計上区分)

従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当連結会計年度に当社グループが、株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。この結果従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は8,259千円少なく計上されておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,238,983千円
(2) 偶発債務	
関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
有限会社石川商事	24,854千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益	
固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	229,724千円
土地	9,240
その他	<u>85,872</u>
計	324,836
(2) 固定資産売却損	
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,914千円
土地	174,443
その他	<u>10,224</u>
計	196,582
(3) 固定資産除却損	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	147,666千円
器具備品	21,320
撤去解体費用等	167,845
その他	<u>102,428</u>
計	439,260
(4) 前期損益修正損	
前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	
過年度解約敷金・保証金	22,400千円
過年度社会保険料	<u>24,481</u>
計	46,882

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,309,500株	20,000,000株	—	38,309,500株
第1回優先株式	—	7株	—	7株
第2回優先株式	—	7株	—	7株
第3回優先株式	—	18株	—	18株
合計	18,309,500株	20,000,032株	—	38,309,532株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加20,000,000株及び優先株式の発行済株式総数の増加32株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,345株	3,587株	—	25,932株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 減 損 損 失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	直営店舗
場 所	栃木県他
種 類	金 額
建 物	2,285,576千円
構 築 物	300,760千円
土 地	900,149千円
そ の 他	240,054千円
リ ー ス 資 産	390,429千円
計	4,116,968千円
用 途	遊休資産他
場 所	栃木県他
建 物	790,026千円
構 築 物	75,850千円
土 地	2,111,571千円
そ の 他	288,264千円
リ ー ス 資 産	117,408千円
計	3,383,121千円
合 計	7,500,089千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,500,089千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.34%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
貸倒引当金	217,099
閉店損失引当金	68,653
未払事業税	10,238
減損損失	2,400,986
債務保証損失引当金	14,944
退職給付引当金	15,966
繰越欠損金	2,729,002
未実現利益の消去	872
その他	99,825
繰延税金資産小計	5,557,586
評価性引当金	△5,556,112
繰延税金資産合計	1,474
繰延税金負債	
貸倒引当金の消去	△ 54
繰延税金負債の合計	△ 54
繰延税金資産の純額	1,419

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳当連結会計年度については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として厨房用機器、空調機器およびレジシステムがあります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △ 84円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △276円07銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 当社とアムゼ株式会社は、平成19年3月29日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成19年3月31日をもって合併いたしました。
- ① 結合当事企業の名称
アムゼ株式会社
 - ② 事業内容
東北地区における直営・FC飲食チェーン（カラオケ店含む）及びレンタルビデオ店の経営
 - ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社ジクト

⑤ 取引の概要

株式会社コロワイドグループとして北関東・東北地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社と合併しております。

⑥ 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」「(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」「(企業会計審議会平成15年10月31日)三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用します。

(2) 当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、平成19年5月24日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金減少並びに剰余金処分について付議することを決議いたしました。

① 資本金及び資本準備金減少の目的

累積損失を一掃し分配可能額を確保することにより、自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保するものであります。

② 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額6,294,197,000円のうち5,648,429,914円、及び資本準備金の額5,611,331,525円全額を、それぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は645,767,086円、資本準備金の額は0円となります。

③ 剰余金処分の目的及び内容

資本金及び資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加しますが、累積損失を一掃するため、その他資本剰余金のうち11,259,761,439円(ただし、零からその他利益剰余金の額を減じて得た額を限度とする)は減少させ、その他利益剰余金は、当該減少額に対応する額を増加させ、同額分の欠損を解消するものであります。

④ 日程

- (イ) 取締役会決議日 平成19年4月23日(月曜日)
- (ロ) 定時株主総会決議日 平成19年5月24日(木曜日)
- (ハ) 債権者異議申述公告 平成19年5月28日(月曜日) 予定
- (ニ) 債権者異議申述最終期日 平成19年6月28日(木曜日) 予定
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月30日(土曜日) 予定

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,485,487	流動負債	3,005,437
現金及び預金	854,178	買掛金	746,811
売掛金	99,496	一年内返済予定長期借入金	1,166,666
商品	14,850	未払金	298,743
店舗食材	86,471	未払法人税等	123,141
貯蔵品	9,417	未払費用	355,839
前払費用	228,510	商品券等	33,614
未収入金	190,774	預り金	3,913
立替金	695	前受収益	23,606
短期貸付金	220	賞与引当金	27,315
その他	2,072	閉店損失引当金	169,514
貸倒引当金	△ 1,200	その他	56,269
固定資産	10,945,228	固定負債	9,207,483
有形固定資産	6,267,892	社債	2,200,000
建物	3,747,228	長期借入金	5,833,333
構築物	531,217	預り保証金	1,003,221
車両運搬具	4,074	退職給付引当金	39,424
器具備品	230,951	債務保証損失引当金	36,900
土地	1,754,421	その他	94,603
無形固定資産	90,993	負債合計	12,212,920
借地権	43,118	(純資産の部)	
ソフトウェア	19,766	株主資本	631,706
電話加入権	23,060	資本金	6,294,197
その他	5,047	資本剰余金	5,611,331
投資その他の資産	4,586,342	資本準備金	5,611,331
投資有価証券	1,175,348	利益剰余金	△11,259,761
子会社株式	133,000	その他利益剰余金	△11,259,761
出資金	220	自己株式	△ 14,060
長期貸付金	3,690	評価・換算差額等	△ 413,911
役員又は従業員 長期貸付金	16,207	その他有価証券 評価差額金	△ 356,328
長期前払費用	160,000	繰延ヘッジ損益	△ 57,582
差入保証金	3,016,918	純資産合計	217,795
長期未収入金	604,152	負債・純資産合計	12,430,716
貸倒引当金	△ 523,194		
資産合計	12,430,716		

損 益 計 算 書

〔平成18年3月1日から〕
〔平成19年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,934,916
売上原価	6,056,444
売上総利益	10,878,471
販売費及び一般管理費	10,785,806
営業利益	92,665
営業外収益	624,860
受取利息	17,148
受取配当金	14,556
家賃収入	543,776
投資有価証券売却益	2,996
雑収入	46,383
営業外費用	757,395
支払利息	229,589
社債利息	20,704
株式交付費	20,144
社債発行費	7,666
家賃収入原価	381,535
投資有価証券売却損失	11,255
雑損失	86,500
経常損失	39,870
特別利益	454,525
固定資産売却益	314,152
貸倒引当金戻入益	15,582
不動産分譲事業撤退益	124,789
特別損失	9,193,534
固定資産売却損	205,695
固定資産除却損	356,577
リース契約解約損	254,508
賃貸借契約解約損	258,630
債務保証引当金繰入額	36,900
閉店損失引当金繰入額	169,514
子会社株式評価損	150,250
前期損益修正損	46,882
減損	7,680,852
その他	33,722
税引前当期純損失	8,778,879
法人税、住民税及び事業税	99,627
当期純損失	8,878,507

株主資本等変動計算書

〔平成18年3月1日から〕
〔平成19年2月28日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成18年2月28日 残高	3,794,197	3,111,331	3,111,331	△ 2,381,253	△ 2,381,253	△ 12,677	4,511,596
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,500,000	2,500,000	2,500,000				5,000,000
当期純損失				△ 8,878,507	△ 8,878,507		△ 8,878,507
自己株式の取得						△ 1,382	△ 1,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 8,878,507	△ 8,878,507	△ 1,382	△ 3,879,890
平成19年2月28日 残高	6,294,197	5,611,331	5,611,331	△11,259,761	△11,259,761	△ 14,060	631,706

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
平成18年2月28日 残高	△ 45,786	-	△ 45,786		4,465,810
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,000,000
当期純損失					△ 8,878,507
自己株式の取得					△ 1,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 310,541	△ 57,582	△ 368,124		△ 368,124
事業年度中の変動額合計	△ 310,541	△ 57,582	△ 368,124		△ 4,248,014
平成19年2月28日 残高	△ 356,328	△ 57,582	△ 413,911		217,795

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実及び前事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当事業年度において主要取引金融機関への無議決権優先株総額3,200,000千円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行いました。増資及び遊休資産売却により、前事業年度に生じていた期限の利益喪失に係る請求の猶予を受けていた社債及びシンジケートローンを含む借入金の全額について繰上償還及び返済を行い、前事業年度末の有利子負債残高18,748,314千円は、当事業年度末では9,200,000千円まで減少しました。

しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当事業年度において8,878,507千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。また、平成19年3月31日に株式会社コロワイドの子会社であるアムゼ株式会社を吸収合併したことにより、居酒屋事業の店舗オペレーションの強化やメニュー開発・店舗展開といった各機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティック機能の一元化及び本部体制の共通化を推進し、一層の収益力向上及びコスト削減を進めるとともに、株主資本の充実が見込まれており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品

月別総平均法による原価法

・店 舗 食 材

月別総平均法による原価法

・貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4～50年

構築物 10～35年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

旧商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。

ロ. 株式交付費

支出時に全額費用計上しております。

（会計処理の変更）

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

⑤ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-------------|--|
| ロ．賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の対応額を計上しております。 |
| ハ．退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ニ．債務保証損失引当金 | 債務保証の損失に備えるため、被保証先の財政状態の実績を勘案し、損失見込額を計上しております。 |
| ホ．閉店損失引当金 | 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 |

（会計処理の変更）

当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当事業年度より店舗閉店の意思決定時において、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更しました。

この変更は、当事業年度下期以降、ノロウイルスの流行や飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化している中、当事業年度下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、固定資産の減損損失を計上するとともに、閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方と比較し、特別損失の閉店損失引当金繰入額が169,514千円増加し、税引前当期純損失は169,514千円多く計上されております。

⑥ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

- ハ. ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑧ その他計算書類作成のための重要な事項

大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額は24,289千円であります。

⑨ 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失が7,680,852千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,341千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準等）

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（販売促進値引の計上区分）

従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上してまいりましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。

この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ334,422千円減少しておりますが、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分)

従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は543,776千円、販売費及び一般管理費は381,535千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。この変更は、当事業年度に、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。

(投資有価証券売却損益の計上区分)

従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当事業年度に当社が、株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。この結果従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は8,259千円少なく計上されておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,536,983千円
(2) 関係会社に対する負債合計	57,962千円
(3) 偶発債務	
関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
有限会社石川商事	24,854千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 売上、仕入

売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。

介護事業売上高	138,242千円
介護事業原価	108,263千円

(2) 関係会社との取引高

家賃収入	53,058千円
------	----------

(3) 特別利益の主な内訳

固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	219,356千円
土地	9,240
その他	<u>85,555</u>
計	314,152

(4) 特別損失の主な内訳

① 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	21,001千円
土地	174,443
その他	<u>10,251</u>
計	205,695

② 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	143,996千円
器具備品	20,601
撤去解体費用等	157,845
その他	<u>34,133</u>
計	356,577

③ 前期損益修正損

前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

過年度解約敷金・保証金	22,400千円
過年度社会保険料	<u>24,481</u>
計	46,882

④ 減 損 損 失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	直営店舗
場 所	栃木県他
種 類	金 額
建 物	2,418,024千円
構 築 物	321,339千円
土 地	836,238千円
そ の 他	252,709千円
リ ー ス 資 産	405,333千円
計	4,233,644千円
用 途	遊休資産他
場 所	栃木県他
建 物	834,822千円
構 築 物	81,172千円
土 地	2,111,571千円
そ の 他	297,790千円
リ ー ス 資 産	121,851千円
計	3,447,208千円
合 計	7,680,852千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,680,852千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.34%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	22,345株	3,587株	—	25,932株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
貸倒引当金	216,478
閉店損失引当金	68,653
未払事業税	10,238
減損損失	2,400,986
債務保証損失引当金	14,944
退職給付引当金	15,966
繰越欠損金	2,709,589
その他	115,830
繰延税金資産小計	5,536,719
評価性引当金	△5,536,719
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった 主要な項目別の内訳

当事業年度については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として厨房用機器、空調機器およびレジシステムがあります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社コロワイド	神奈川県横浜市	5,482,000	飲食業	(被所有)52.2%	兼任2人	—	社債引受け 社債利息	2,200,000 20,704	社債 未払費用	2,200,000 20,704
								有価証券の譲渡	売却代金102,000 売却益2,000	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び近親者等が議決権を有する会社等	株式会社ユニバーサル・レンジャーシステム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	—	—	不動産賃貸等	設備使用料の受取	146,059	未収入金	10,264
役員	柴田裕巳	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.1%	—	—	資金の貸付 貸付金利息等	10,000 166	長期貸付金 未収入金	9,684 6,834

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社コロワイドM	神奈川県横浜市	10,000	卸売業	—	—	食材等の購入	食材等の購入	2,477,980	買掛金	636,053
親会社の子会社	株式会社コロワイド北海道	神奈川県横浜市	10,000	飲食業	—	—	—	店舗造作の譲渡	48,614	—	—

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	髙宮地ビール	40	酒類の販売	100	兼任4名	仕入先	酒類の仕入	756	買掛金	38
子会社	髙エムワイフーズ	90	たれ等の販売	100	兼任4名	仕入先	たれ等の仕入	431	買掛金	16

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △ 79円15銭
- (2) 1株当たり当期純損失 288円99銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 当社とアムゼ株式会社は、平成19年3月29日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認を得て、平成19年3月31日をもって合併いたしました。

① 結合当事企業の名称

アムゼ株式会社

② 事業内容

東北地区における直営・FC飲食チェーン（カラオケ店含む）及びレンタルビデオ店の経営

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 企業結合の名称

株式会社ジクト

⑤ 取引の概要

株式会社コロナイドグループとして北関東・東北地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社を合併しております。

⑥ 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」「（企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書）」（企業会計審議会平成15年10月31日）三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用します。

(2) 当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、平成19年5月24日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金減少並びに剰余金処分について付議することを決議いたしました。

① 資本金及び資本準備金減少の目的

累積損失を一掃し分配可能額を確保することにより、自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保するものであります。

② 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額6,294,197,000円のうち5,648,429,914円、及び資本準備金の額5,611,331,525円全額を、それぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は645,767,086円、資本準備金の額は0円となります。

③ 剰余金処分の目的及び内容

資本金及び資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加しますが、累積損失を一掃するため、その他資本剰余金のうち11,259,761,439円（ただし、零からその他利益剰余金の額を減じて得た額を限度とする）は減少させ、その他利益剰余金は、当該減少額に対応する額を増加させ、同額分の欠損を解消するものであります。

④ 日程

- (イ) 取締役会決議日 平成19年4月23日（月曜日）
- (ロ) 定時株主総会決議日 平成19年5月24日（木曜日）
- (ハ) 債権者異議申述公告 平成19年5月28日（月曜日）予定
- (ニ) 債権者異議申述最終期日 平成19年6月28日（木曜日）予定
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月30日（土曜日）予定

役員（平成19年5月24日現在）

代表取締役	木村環
取締役副社長	小澤俊治
取締役	太田一義
取締役	安野真
取締役	石原正二郎
常勤監査役	山本崇雄
監査役	野尻公平
監査役	宇夫方兼治

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
配当金	期末配当金は事業年度末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、中間配当を実施するときは、毎年8月31日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。

(お知らせ)

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿等管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行 本店証券代行部)

0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部)

ホームページアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。